

一、最新中国法令

● 人民法院在线诉讼规则

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2021〕12号
【发布日期】2021-06-17
【实施日期】2021-08-01
【内容提要】根据该规则：

- 法院、当事人及其他诉讼参与人等可以依托电子诉讼平台，通过互联网或者专用网络在线完成立案、调解、证据交换、询问、庭审、送达等全部或者部分诉讼环节，在线诉讼活动与线下诉讼活动具有同等法律效力。
- 以下案件可以适用在线诉讼：（一）民事、行政诉讼案件；（二）刑事速裁程序案件，减刑、假释案件，以及因其他特殊原因不宜线下审理的刑事案件；（三）民事特别程序、督促程序、破产程序和非诉执行审查案件；（四）民事、行政执行案件和刑事附带民事诉讼执行案件；（五）其他适宜采取在线方式审理的案件。
- 法院开展在线诉讼，应当征得当事人同意，并告知适用在线诉讼的具体环节、主要形式、权利义务、法律后果和操作方法等。
- 当事人在在线诉讼过程中提交的电子化材料，经法院审核通过后，可以直接在诉讼中使用。符合要求的，法院可以认定符合原件、原物形式要求。
- 适用在线诉讼的案件，法院应当在调解、证据交换、庭审、合议等诉讼环节同步形成电子笔录。电子笔录以在线方式核对确认后，与书面笔录具有同等法律效力。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-309551.html>

一、最新中国法令

● 人民法院オンライン訴訟規則

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2021〕12号
【発布日】2021-06-17
【実施日】2021-08-01
【概要】本規則によると、以下の通りである。

- 裁判所、当事者及びその他の訴訟参加人等は、電子訴訟プラットフォームを利用し、インターネット又は専用ネットワークを経由して、オンライン上で事件の立件、調停、証拠交換、尋問、法廷審理、送達等の全部又は一部の訴訟プロセスを完成させることができる。オンライン訴訟活動は、オフライン訴訟活動と同等の法的効力を有する。
- 以下の事案は、オンライン訴訟を適用することができる。（一）民事、行政訴訟事案。（二）刑事裁判迅速化手続き事案、減刑、仮釈放事案、及びその他特別な事由によりオフラインで審理できない刑事事案。（三）民事上の特別手続、督促手続、破産手続及び非訟執行審査事案。（四）民事、行政執行事案及び刑事附带民事訴訟執行事案。（五）その他、オンラインで審理すべき事案。
- 裁判所はオンライン訴訟を展開するに当たって、当事者の同意を得なければならず、且つオンライン訴訟を適用する具体的な段階、主な形式、権利・義務、法的影響及び取扱方法等を当事者に連絡しなければならない。
- 当事者がオンライン訴訟過程において提出する電子化資料は、裁判所の審査を通過した後、訴訟において直接使用することができる。要求を満たすものについては、裁判所は、原本、原物形式の要求に適合するものと認定することができる。
- オンライン訴訟を適用する事案の場合、裁判所は、調停、証拠交換、法廷審理、合議等の訴訟プロセスにおいて、電子調書を生成するものとする。電子調書は、オンライン方式で照合、確認された後、書面調書と同等の法的効力を有する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-309551.html>

● 国务院食品安全办公室等五部门关于贯彻实施《中华人民共和国反食品浪费法》有关事项的公告

【发布单位】国务院食品安全办公室、教育部、商务部、市场监管总局、国管局

【发布文号】国务院食品安全办公室等五部门公告 2021 年第 20 号

【发布日期】2021-06-21

【内容提要】为贯彻 2021 年 04 月 29 日起施行的《中华人民共和国反食品浪费法》，该公告要求：

- 食品生产经营者落实食品安全管理制度，严格执行生产工艺，做好生产过程关键点控制，改善食品储存、运输、加工条件，防止食品变质，降低储存、运输中的损耗；提高食品加工利用率，加强自查，避免过度加工和过量使用原材料。
- 餐饮服务经营者主动对消费者进行防止餐饮浪费提醒，餐饮外卖平台以显著方式提示消费者适量点餐、理性消费。
- 单位食堂建立并实施反食品浪费管理制度，加强食品在采购、储存、加工环节中的减损管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/spxsts/202106/t20210621_331248.html

● 国家税务总局关于企业所得税若干政策征管口径问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2021 年第 17 号

【发布日期】2021-06-22

【内容提要】该公告适用于 2021 年及以后年度汇算清缴，对如下企业所得税征管口径问题进行了明确：

- 关于公益性捐赠支出相关费用的扣除问题；
- 关于可转换债券转换为股权投资的税务处理问题；
- 关于境外投资者在境内从事混合性投资业务企业所得税的处理问题；
- 关于企业所得税核定征收改为查账征收后有关资产的税务处理问题；
- 关于文物、艺术品资产的税务处理问题；

● 「中華人民共和國食品浪費禁止法」の實施貫徹に関する事項についての國務院食品安全辦公室等五部門による公告

【発布機関】國務院食品安全辦公室、教育部、商務部、市場監督管理總局、國管局

【発布番号】國務院食品安全辦公室等五部門公告 2021 年第 20 号

【発布日】2021-06-21

【概要】2021 年 4 月 29 日から施行されている「中華人民共和國食品浪費禁止法」を貫徹するために、本公告では以下の通り求めている。

- 食品生産取扱者は、食品安全管理制度を貫徹し、生産工程を厳格に実施し、生産過程における肝心な節目における制御を遂行し、食品の貯蔵、輸送、加工条件を改善し、食品の変質を防止し、貯蔵、輸送過程における食材ロスを抑える。食品の加工利用率を向上させ、自己検査を強化し、原材料の過度な加工及び過剰使用を避けること。
- 飲食サービス事業者は、飲食浪費防止について消費者に自主的に注意を促し、フードデリバリープラットフォームは、目立つ方式をもって、消費者に対し適度に注文し、理性的に消費するよう注意喚起すること。
- 組織内の食堂は食品浪費禁止管理制度を制定し且つ実施し、食品の調達、貯蔵、加工段階における食材ロス削減管理を強化すること。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/spxsts/202106/t20210621_331248.html

● 企業所得稅の若干政策徵收管理基準事項に関する國家稅務總局による公告

【発布機関】國家稅務總局

【発布番号】國家稅務總局公告 2021 年第 17 号

【発布日】2021-06-22

【概要】本公告は、2021 年以降の年度確定申告に適用されるものであり、以下の企業所得稅徵收管理基準事項を明確にしている。

- 公益性寄付金支出に係る費用の控除事項について。
- 轉換債券の持分投資への轉換に関する稅務處理事項について。
- 國外投資家が國外で混合性投資業務を取り扱う場合の企業所得稅の處理事項について。
- 企業所得稅の査定徵收から會計検査徵收へと変更した後の關係資産の稅務處理事項について。
- 文化財、藝術品資産の稅務處理問題について。

- 关于企业取得政府财政资金的收入时间确认问题。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5165844/content.html>

● [国家税务总局关于优化整合出口退税信息系统 更好服务纳税人有关事项的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2021 年第 15 号
【发布日期】2021-06-03
【实施日期】2021-06-03（江苏等部分地区自本地区金税三期工程系统出口退税管理模块上线之日起施行）

【内容提要】国家税务总局将金税三期工程系统和出口退税管理系统进行了整合，在金税三期工程系统中开发了出口退税管理模块。
本次系统整合工作，大幅简并优化了出口退（免）税申报、报送资料、办税程序、证明开具和分类管理等措施，增加了便捷服务功能。国家税务总局为此发布本公告，对相关措施进行明确。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5165307/content.html>

● [中华人民共和国海关办理行政处罚案件程序规定](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】署令〔2020〕250 号
【发布日期】2021-06-15
【实施日期】2021-07-15
【内容提要】为贯彻将于 2021 年 07 月 15 日施行的《[中华人民共和国行政处罚法（2021 年修订）](#)》，海关总署结合海关执法实际制定了该规定。

该规定施行后，《中华人民共和国海关行政处罚听证办法》、《中华人民共和国海关办理行政处罚案件程序规定》、《中华人民共和国海关办理行政处罚简单案件程序规定》同时废止。

【法令全文】请点击以下网址查看：
中华人民共和国海关办理行政处罚案件程序规定
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/3731313/index.html>
官方解读
<http://www.customs.gov.cn/...>

- 企業による政府財政資金取得の受領時期の確認事項について。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5165844/content.html>

● [輸出税還付情報システムを最適化、統合し、納税者により良いサービスを提供することに関する事項についての国家税務総局による公告](#)

【发布機關】国家稅務總局
【发布番号】国家稅務總局公告 2021 年第 15 号
【発布日】2021-06-03
【実施日】2021-06-03（江蘇省等一部の地区は、本地区の金税第 3 期工事システムの輸出税還付管理モジュールの使用開始日から実施する）

【概要】国家稅務總局は、金税第 3 期工事システムと輸出税還付管理システムを統合し、金税第 3 期工事システムにおいて、輸出税還付管理モジュールを開発した。
今回のシステム統合作業により、輸出税還付（免除）の申告、資料の提出、課税手続き、証明書の発行及び分類管理等の措置を大幅に簡素化し、最適化し、便利なサービス機能を追加した。これについて、国家稅務總局は本公告を公布し、関連措置を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5165307/content.html>

● [中華人民共和國稅關による行政處罰事案取扱手続き規定](#)

【发布機關】稅關總署
【发布番号】署令〔2020〕250 号
【発布日】2021-06-15
【実施日】2021-07-15
【概要】2021 年 7 月 15 日に施行される「[中華人民共和國行政處罰法（2021 年改正）](#)」を貫徹するために、稅關總署は、稅關による法執行の実際の状況を踏まえて本規定を制定した。

本規定施行後、「中華人民共和國稅關行政處罰聽聞弁法」、「中華人民共和國稅關による行政處罰事案取扱手続き規定」、「中華人民共和國稅關による行政處罰簡單案件手続き規定」は、同時に廃止される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
中華人民共和國稅關による行政處罰事案取扱手続き規定
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/3731313/index.html>
公式解説
<http://www.customs.gov.cn/...>

● 海关总署关于公式定价进口货物完税价格确定有关问题的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2021 年第 44 号
【发布日期】2021-06-18
【实施日期】2021-09-01
【内容提要】根据该公告：
- 对同时符合“在货物运抵中国境内前或保税货物内销前，买卖双方已书面约定定价公式”等四项条件的进口货物，以合同约定定价公式所确定的结算价格为基础确定完税价格。
 - 纳税义务人应当在公式定价合同项下首批货物进口或内销前，向首批货物申报地海关或企业备案地海关提交《公式定价合同海关备案表》等，如实填写相关备案信息。

【释 义】“公式定价”：是指在向中国境内销售货物所签订的合同中，买卖双方未以具体明确的数值约定货物价格，而是以约定的定价公式确定货物结算价格的定价方式；

“结算价格”：是指买方为购买该货物实付、应付的价款总额。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3729277/index.html>

● 重要商品和服务价格指数行为管理办法

- 【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会令 第 43 号
【发布日期】2021-06-12
【实施日期】2021-08-01
【内容提要】该办法适用于在中国境内与价格指数相关的各种行为，但不适用于政府部门编制的价格指数和基于在中央对手方交易的金融产品价格编制的价格指数。
- 该办法对价格指数行为主体未设定准入门槛，各类市场主体均可以编制发布价格指数，无需通过申请、审核、备案等获取资格。

【释 义】“价格指数”：包括某种（类）商品或服务在两个不同时期价格变动的相对数，以及某种（类）商品或服务在某一特定时期内的绝对价格水平；

● 公式をもって価格設定する輸入貨物課税価格の確定に関する事項についての税関総署による公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2021 年第 44 号
【発 布 日】2021-06-18
【実 施 日】2021-09-01
【概 要】本公告によると、以下の通りである。
- 「貨物が中国国内に到着する前に、売買双方がすでに書面で価格設定の公式を約定している。」等 4 つの条件を同時に満たしている輸入貨物については、契約において約定されている価格設定公式をもって確定された決済価格をベースに、課税価格を確定する。
 - 納税義務者は、公式による価格設定契約に基づく初回ロット貨物の輸入又は国内販売の前に、初回ロット貨物申告地の税関又は企業届出地の税関に対して、「公式価格設定契約税関届出表」等を提出し、事実通りにかかる届出情報を記入しなければならない。

【解 釈】「公式をもって価格設定する」とは、中国国内に貨物を販売するに当たって締結する契約において、売買双方が、具体的且つ明確な数値で貨物価格を定めておらず、約定された価格設定の公式をもって貨物決済価格を確定する価格設定方式をいう。

「決済価格」とは、買手が当該貨物を購入するために実際に支払った、又は支払うべき代金の総額をいう。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3729277/index.html>

● 重要商品及びサービス価格指数行為管理弁法

- 【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】国家發展改革委員會令 第 43 号
【発 布 日】2021-06-12
【実 施 日】2021-08-01
【概 要】本弁法は、中国国内における価格指数に関する各種行為に適用されるが、政府部門が制定する価格指数及び CCP で取引される金融商品価格に基づき制定する価格指数には適用されない。
- 本弁法は、価格指数行為主体について参入時のハードルを設定しておらず、それぞれの市場における事業者は、いずれも価格指数を制定し、公布することができ、申請、審査認可、届出等を通じて資格を取得する必要はない。

【注 釈】「価格指数」とは、ある種類の商品又はサービスの 2 つの異なる時期における価格変動の相対数、及びある種類の商品或服务のある特定時期における絶対的価格レ

“重要商品和服务”：是指与国民经济发展和人民生活关系密切的商品和服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
重要商品和服务价格指数行为管理办法
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202106/t20210617_1283387.html
官方答记者问
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202106/t20210617_1283393.html

● 证券市场禁入规定

【发布单位】中国证券监督管理委员会
【发布文号】中国证券监督管理委员会令第 185 号
【发布日期】2021-06-15
【实施日期】2021-07-19
【内容提要】相对于原《[证券市场禁入规定（2015 年修订）](#)》，本规定的主要修订内容包括：
▪ 新增“在一定期限内不得在证券交易所、国务院批准的其他全国性证券交易场所（以下统称证券交易场所）交易证券”的限制作为市场禁入内容；
▪ 增加“禁止从事‘证券服务业务’”作为禁入内容；
▪ 将不得担任职务的机构类型由“上市公司”扩展为全体“证券发行人”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/202106/t20210618_399995.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家市场监督管理总局就《合同行政监督管理办法》征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局起草了《[合同行政监督管理办法（征求意见稿）](#)》（下称《[征求意见稿](#)》），现向社会征求意见（截止日期为 2021 年 07 月 25 日）。

ベルをいう。

「重要商品及びサービス」とは、国民経済の発展及び人々の生活と密接に関係する商品及びサービスをいう。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
重要商品及びサービス価格指数行為管理弁法
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202106/t20210617_1283387.html
記者からの質問に対する公式回答
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202106/t20210617_1283393.html

● 証券市場参入禁止規定

【発布機関】中国証券監督管理委員会
【発布番号】中国証券監督管理委員会令第 185 号
【発布日】2021-06-15
【実施日】2021-07-19
【概要】旧「[証券市場参入禁止規定（2015 年改正）](#)」と比べ、本規定の主な改正内容には、以下のものが含まれる。
▪ 市場参入禁止の内容として、「一定期間内において、証券取引所、国务院が承認したその他全国的な証券取引場所（以下、併せて「証券取引場所」という）で証券取引をしてはならない」という制限を新規に追加している。
▪ 参入禁止の内容として「証券サービス業務に従事してはならない」ことを追加している。
▪ 職務を務めてはならない機構の形態を「上場企業」から「証券発行者」全員へと拡大している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/202106/t20210618_399995.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家市場監督管理総局が「契約行政監督管理弁法」についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家市場監督管理総局は「[契約行政監督管理弁法（意見募集案）](#)」（以下、「[意見募集案](#)」という）を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2021 年 7 月 25 日である）。

2010年出台的《合同违法行为监督处理办法》(下称《办法》),对合同欺诈、恶意串通以及利用格式条款侵害消费者权益等合同违法行为做出了禁止性规定。2021年01月01日施行的《民法典》第534条规定:对当事人利用合同实施危害国家利益、社会公共利益行为的,市场监督管理和其他有关行政主管部门依照法律、行政法规的规定负责监督处理。根据《民法典》及有关法律法规的规定,国家市场监督管理总局结合近年来合同行政监管工作实践,在调研论证、广泛征求意见的基础上,对《办法》进行了修改,形成了《征求意见稿》。

相比于《办法》,《征求意见稿》的修改内容涉及标题、总体结构、合同行政监管职责范围、合同行政监管与合同效力的关系、合同违法行为、合同示范文本制度、增加合同行政监管工作有关制度的规定和合同违法行为的行政处罚。其中包括:

- 经营者在经营活动中订立合同应当遵守法律法规以及本办法的规定,不得危害国家利益、社会公共利益。

(关于划线部分,无明确界定,国家市场监督管理总局认为可以将其理解为“市场经济秩序和消费者权益”,因此将合同行政监管工作的对象确定为经营者。)

- 市场监督管理部门实施合同行政监管不影响合同的效力。
- 对合同违法行为(不公平格式条款、违反合同签订程序、利用合同牟取不正当利益、扰乱经济秩序等)进行了调整,并规定了相应的罚则。

(里兆律师事务所 2021年06月28日编写)

● 海关总署就《海关企业信用管理办法》征求意见

日前,海关总署起草了《中华人民共和国海关企业信用管理办法(征求意见稿)》(下称《征求意见稿》),现向社会征求意见(截止日期为2021年07月18日)。

(里兆律师事务所 2021年06月28日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题(=律师近期的关注话题)

- 《数据安全法》
- 个人信息保护的立法动向

2010年に公布された「契約違法行為監督処理弁法」(以下「弁法」という)において、契約詐欺、悪意の結託及び約款を利用して消費者の權益を侵害する等の契約違法行為について、禁止規定を定めている。2021年1月1日から施行される「民法典」第534条では、「当事者が契約を利用して国の利益、社会の公共利益を害する行為を実施する場合、市場監督管理及びその他関連行政主管部門は、法律、行政法規の規定に基づき、監督処理をつかさどる。」と定めている。「民法典」及び関連法律法規の規定に基づき、国家市場監督管理総局は、近年の契約行政監督管理作業の実践を踏まえ、調査・研究と論証を行い、広く意見を募集した上で、「弁法」について改正を行い、「意見募集案」を形成した。

「弁法」、「意見募集案」と比べ、その改正内容は、見出し、全体構造、契約行政監督管理の職責範囲、契約行政監督管理と契約効力との関係、契約違法行為、契約見本文書制度、契約行政監督管理作業関連制度の追加に関する規定及び契約違法行為の行政处罚に及ぶ。具体的には、以下のものが含まれる。

- 事業者は経営活動において契約を締結する場合、法律法規及び本弁法の規定を遵守しなければならず、国の利益、社会の公共利益に危害を及ぼしてはならない。

(下線部について明確な規定はなく、国家市場監督管理総局は、それを「市場経済秩序及び消費者の權益」と理解することができると判断したため、契約行政監督管理作業の対象を事業者として確定した。)

- 市場監督管理部門による契約行政監督管理の実施は、契約の効力に支障をきたさない。
- 契約違法行為(不公平な約款、契約締結手順の違反、契約を利用して不正利益を図る、経済秩序を乱す等)を調整し、且つ相応の罰則を定めている。

(里兆法律事務所が2021年6月28日付で作成)

● 税関総署は「税関企業信用管理弁法」についてパブリックコメントを募集している

先頃、税関総署は、「中華人民共和國税関企業信用管理弁法(意見募集案)」(以下、「意見募集案という)を起草し、パブリックコメントを募集している(締切日は2021年7月18日である)。

(里兆法律事務所が2021年6月28日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- 「データ・セキュリティ法」
- 個人情報保護に係る立法動向